

McAfee クラウドサービス契約書

McAfee, LLC (「McAfee」) および顧客(契約内容確認書に記載)は、以下の McAfee クラウドサービス契約書(「サブスクリプション契約」)、以下に定めるまたは関連のあるクラウドサービスやソフトウェアに含まれる補足契約書(「補足条件」)および契約内容確認書に記載された規定に合意するものとします。顧客が契約内容確認書の規定に同意しない場合は、本クラウドサービスまたはソフトウェアにアクセスせず、または使用しないでください。顧客はクラウドサービスまたはソフトウェアにアクセスし、または使用する前に、契約内容確認書で特定されたクラウドサービスをキャンセルする旨をただちに McAfee に通知する必要があります。

お客様は、当社のクラウドサービスまたはソフトウェアを使用することにより、顧客に代わり本契約(適用される補足条件および契約内容確認書を含む)に記載された規定に同意するものとみなされ、さらに顧客を本契約書に拘束するための完全な権限があることを表明し、保証するものとみなされます。

1. 定義 本契約の解釈上、以下の定義が適用されます。

- a. 「契約書」は、本サブスクリプション契約書、該当する補足条件、契約内容確認書、および参照により具体的に組み込まれる、McAfee Web サイト上で入手できる一切の資料を意味します。
- b. 「年次顧客」は、クラウドサービスに対して有効な年次または多年契約を結んでいる顧客を指します。
- c. 「チャネルパートナー」は、契約内容確認書で特定された、顧客がクラウドサービスを購入した、McAfee のパートナーを指します。
- d. 「クラウドクライアントソフトウェア」は、顧客がクラウドサービスへのアクセスと、その使用を容易にするソフトウェアを意味し、製品やサービス提供に必要なサポートまたはクラウドサービスへのサブスクリプションがないと機能しません。クラウドクライアントソフトウェアはクラウドサービス契約の一部として提供され、契約内容確認書での指定が必要な場合と、不要な場合があります。
- e. 「クラウドサービス」とは、1つまたは複数の契約内容確認書で定める通りに McAfee が顧客に提供するクラウドサービスです。クラウドサービスへのアクセスには、各製品やサービスの提供で要求される、有効なサポート契約または有効なサブスクリプションが必要です。
- f. 「コントロール」とは、役員選任(または企業ではない法主体の場合は相応の管理権限の選任)で投票資格のある人物または法主体が持つ議決権の 50 パーセント (50%) を超える受益所有権の保有を意味します。
- g. 「顧客データ」とは、本契約に基づくソフトウェア、クラウドサービス、サポートおよびその他の製品またはサービスを通じて顧客が McAfee に対して提供するデータを意味します。顧客データには第 9 項(プライバシー)で定義される個人データも含まれます。
- h. 「文書」は、クラウドサービスまたはソフトウェアに伴う、McAfee が作成した印刷物、電子またはオンライン形式の説明のための資料を指します。
- i. 「契約内容確認書」は、売買したライセンス許諾製品およびサポート、使用許諾期間、およびアクセスの詳細と使用のその他の詳細を確認するために McAfee が顧客に発行する書面(電子または別の方法)による確認通知を指します。契約内容確認書にはウェルカムレター、またはライセンス許諾製品について、顧客と McAfee またはチャネルパートナーとの間で交わされた売買に関連する文書が含まれています。
- j. 「McAfee」とは、(i)本ソフトウェアが米国(以下(vi)項に定める場合を除く)、カナダ、メキシコ、中央アメリカ、南アメリカ、またはカリブ海地域で購入された場合は、McAfee, LLC (オフィス所在地: 2821 Mission College Blvd., Santa Clara, California 95054, USA) を指し、(ii)本ソフトウェアがヨーロッパ、中東、またはアフリカで購入された場合は、McAfee Ireland Limited (登録オフィス所在地: Pipers Way, Swindon, Wiltshire SN3 1NJ, United Kingdom) を指し、(iii)本ソフトウェアがアジア(中国で本ソフトウェアが人民元建てで購入された場合または日本を除く)または一般にオセアニアと呼ばれる地域で購入された場合は、McAfee (Singapore) Pte Ltd (事業所住所: 69/F, Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong) を指し、

(iv)本ソフトウェアが日本で購入された場合は、マカフィー株式会社 (オフィス所在地: 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 3-1-1 国際ビル 5 階) を指し、(v)本ソフトウェアが中国で (人民元建てで) 購入された場合には、McAfee (Beijing) Security Software Co. Ltd. (事業所住所: Room IIA/B, First Floor, No. 999 Ying Lun Road, Waigaoqiao Free Trade Zone, Pudong, Shanghai, 200131 China) を指し、(vi)本ソフトウェアが米国政府、州政府または地方自治体、または米国内の医療機関または教育機関によって購入された場合には McAfee Public Sector LLC (オフィス所在地: 2821 Mission College Blvd., Santa Clara, California 95054, USA) を指します。

- k. 「知的財産権」は、法定または慣習法、契約などから生じた(全世界にわたる、全メディアでの、現時点で存在するまたは将来作成される、全バージョンおよび要素についての、全言語での、当該権利の全体継続期間にわたる)すべての知的財産権および産業財産権で、完成されているかどうかに関わらず、特許権、著作権、企業秘密権、および商標権を含むが、これに限定されない権利を指します。
- l. 「使用許諾期間」は、クラウドサービスまたはソフトウェアに関しては、顧客が購入した、クラウドサービスまたはソフトウェアを受領する権利の期間、または、クラウドクライアントソフトウェアに関しては、顧客が購入した、クラウドクライアントソフトウェアを通じてアクセスするクラウドサービスを受領する権利の期間を指します。当初の使用許諾期間は契約内容確認書に記載の通りです。
- m. 「ライセンス許諾製品」は、有効な契約内容確認書により、顧客が正当なアクセス権を持っているすべてのクラウドサービス、ソフトウェア、または文書を指します。
- n. 「マルウェア」は、McAfee が有害と見なすアプリケーション、実行可能コード、または悪意のあるコンテンツを意味します。
- o. 「月次顧客」とは、年次または多年の契約のないクラウドサービスに対して、月々の契約を有効に結んでいる顧客を意味します。
- p. 「ノード」とは、データ処理できる何らかのデバイスを意味し、以下のいずれかのコンピューターデバイスを含みます。ディスクレスワークステーション、パーソナルコンピューターワークステーション、ネットワーク化されたコンピューターワークステーション、在宅勤務者の在宅システム、ファイルおよびプリントサーバー、電子メールサーバー、インターネットゲートウェイデバイス、ストレージエリアネットワークサーバー (SANS)、端末サーバーおよびサーバーまたはネットワークに接続されているか、接続中の携帯ワークステーション。クラウドサービスの場合、ノードは特定のクラウドサービスのインスタンス、またはクラウドサービスへのアクセスがあるユーザーまたはシートの数も表します。
- q. 「オープンプロキシ」は、ウェブトラフィックの第三者のリレーまたはプロキシを可能にする HTTP サーバーを意味します。
- r. 「オープンリレー」は、第三者の電子メールメッセージのリレーを可能にする SMTP 電子メールサーバーを意味します。
- s. 「ソフトウェア」は、本契約のもと McAfee から使用許諾された、オブジェクトコードフォーマットの各 McAfee ソフトウェアプログラムで、アップデートおよびアップグレードまたは顧客に配布される一切のオブジェクトコードを含みます。
- t. 「標準」とは、一般に認められた技術または広範に実施されている技術的標準であり、製造者や一般が採用すべき標準的な技術仕様やプロトコルの開発、統制、発布、修正、再発布、作成を活動範囲に含む事業体により発布、配布、指定、公開された技術または技術的標準を意味します。「標準」には、当初 1 つまたは複数の法主体により導入され、その後他者により他の製品にも幅広く適用された「デファクト」テクノロジーまたは技術規格も含みます。たとえば、「必須」、「オプション」と特徴づけられる機能や、「ドラフト」として特徴づけられるバージョンも含みます。
- u. 「子会社」とはコントロールが存在する期間だけ、顧客によりコントロールされる法主体を指します。
- v. 「サポート」は、当時の最新の McAfee テクニカルサポートと保守約款で説明されているテクニカルサポートを意味し、以下の McAfee の Web サイトに掲載されています。

http://www.mcafee.com/us/support/support_terms_n_conditions.html。

- w. 「スループット」は、顧客がクラウドサービスを通して送信するデータまたはファイルの量を意味します。
- x. 「アップデート」とは、クラウドサービスまたはソフトウェアの内容の更新をいい、McAfee の顧客ベースが購入したサポートの一部として提供され、McAfee が別途価格設定または販売することがない、クラウドサービスまたはソフトウェアに関するすべての DAT(「DAT」または検出定義ファイル、シグネチャファイルとも称し、マルウェア対策ソフトウェアがウイルス、トロイの木馬、および不審なプログラムの検出と修復に使用するコード)、シグネチャセット、ポリシーの更新、データベースの更新を含みますが、それらに限定されません。
- y. 「アップグレード」とは、購入したサポートの一部として McAfee の顧客ベースで一般的に利用可能な、McAfee が別途価格設定または販売することのない、クラウドサービスまたはソフトウェアのすべての改善内容を指します。
- z. 「ユーザー」とは、本契約の顧客のライセンスに準じて、顧客がクラウドサービスまたはソフトウェアの使用を許可した一意の個人を意味します。

2. 使用の権利および制限。

- a. クラウドサービスへのアクセスおよび使用権本契約の規定に従い、McAfee は契約内容確認書に記載されているクラウドサービスを、契約内容確認書に記載されているユーザー、ノード、スループットまたはその他の測定基準を上限として、非独占的で、譲渡不可能な、全世界での権利を、使用許諾期間中に顧客の内部事業にのみ使用する目的で顧客に許諾します。McAfee が特に指定しない限り、McAfee から特定のソフトウェアを通してアクセスするように設計されているクラウドサービスは、当該ソフトウェアを通じてのみアクセスできます。
- b. クラウドクライアントソフトウェアをインストールし使用する使用許本契約の規定に従い、McAfee は契約内容確認書に記載されているクラウドサービスにアクセスし使用するために必要な、顧客または顧客の代理が所有または操作している機器に、契約内容確認書に記載されているコピー数を上限として、McAfee が顧客に対して提供するクラウドクライアントソフトウェアをインストールし使用する、非独占的で、譲渡不可能な、全世界での権利を、使用許諾期間中に顧客の内部事業にのみ使用する目的で顧客に許諾します。クラウドクライアントソフトウェアは、本使用許諾条項のもと、顧客に対し販売されるのではなく、使用許諾されます。顧客は使用許諾期間中にバックアップ、アーカイブ、障害復旧の目的でクラウドクライアントソフトウェアの合理的な数のコピーを作成できます。使用許諾期間の終了時には、クラウドクライアントソフトウェアをアンインストールして破壊する必要があります。顧客と第三者(「管理者」)が顧客の情報テクノロジーリソースを管理する契約を締結した場合、顧客は以下の条件で当該管理者が顧客の代理としてクラウドクライアントソフトウェアを使用することができます(a) 管理者はクラウドクライアントソフトウェアおよびクラウドサービスを顧客の内部事業にしか使用しない、(b) 管理者は本契約の順守に合意する、(c) 顧客が McAfee に、管理者が顧客に代わってクラウドクライアントソフトウェアを使用する旨書面で通知する、(d) 顧客は管理者によるクラウドクライアントソフトウェアおよびクラウドサービスの全使用の責任を負う。
- c. アップデートおよびアップグレード 顧客がクラウドサービス、クラウドクライアントソフトウェア、およびその他業務用ソフトウェアのアップデートまたはアップグレードを受けるには、クラウドサービスへの有効なサブスクリプション、またはクラウドサービスへの有効なサポート契約が必要です。
- d. ユーザーライセンスは、1 人以上の個人ユーザーで共有または使用できませんが、ユーザーが解雇され、ないしは許諾されているソフトウェアやクラウドサービスを以降使用しない場合、このユーザーに代わる新しいユーザーに再度割り当てることができます。
- e. 子会社顧客は本契約の規定に準じてその子会社にソフトウェアおよびクラウドサービスの使用を許可できますが、当該法主体が顧客の子会社資格を有する期間に限り、さらに以下の条件を満たす必要があります。(i) 各子会社が本契約の条項に従うことに同意する、および(ii) 顧客が、各子会社による本契約の順守および違反の全責任を負う。

- f. 制限顧客が McAfee の直接の競争相手である場合、または利用可能性、セキュリティ、性能、機能のモニタリングのため、ないしはベンチマーキングや競争のための一切の目的では、顧客は McAfee の明示的な書面による許可なしにソフトウェアまたはクラウドサービスにアクセスまたはそれらを使用できません。顧客は、(i)ソフトウェアまたはクラウドサービスをライセンス許諾、サブライセンス許諾、販売、再販売、譲渡、配布、あるいは商業利用せず、または第三者に利用させず、(ii)システムをオープンプロキシまたはオープンリレーとして使用せず、(iii)ソフトウェアまたはクラウドサービス、もしくはそのコンポーネントを変更、デコンパイル、リバースエンジニアリング、またはコピーせず、(iv)ソフトウェアまたはクラウドサービスを使用して、不正な活動を行わず、(v)ソフトウェアまたはクラウドサービスへの不正なアクセスを試みず、または McAfee、そのソフトウェアまたはクラウドサービス、その他の提供に即座の、重大な、または継続的な損害を引き起こす活動に従事せず、(vi)個人または事業体との提携を詐称せず、(vii)ソフトウェアまたはクラウドサービスを使用して、マルウェアを感染または流行させず、(viii)適用される法律または規制に違反する用途にソフトウェアまたはクラウドサービスを使用せず、一切の個人または事業体の権利を侵害せず、または本契約に違反しません((i)～(viii)のそれぞれを「禁止された使用」といいます)。
- g. **留保する権利** オブジェクトコードやソースコードを含むがそれらに限定されないクラウドサービスおよびソフトウェアは、顧客に提供されたものか否かに関わらず、McAfee の重要な機密情報です。McAfee(またはそのライセンサー)は、本クラウドサービスおよびソフトウェアにより生じ、および付随する、すべての知的財産権を含むがこれに限定されない、すべての権利、所有権、利益を独占的に保有かつ留保するものとし、顧客は本契約で許諾された用途を除き、それを使用しないものとします。本契約は売買契約ではなく、本クラウドサービスおよびソフトウェアに関するあらゆる所有権、知的財産権、またはオーナーシップに関する権利は、本契約によってお客様に譲渡されるものではありません。本クラウドサービスおよびソフトウェアの開発で用いられたか、本クラウドサービスおよびソフトウェアに組み込まれたあらゆる着想、メソッド、アルゴリズム、数式、プロセスと概念、および将来実施されるあらゆるアップデートとアップグレード、およびその他のあらゆる改善内容、改定、訂正、バグ修正、ホットフィックス、パッチ、修正、調整、リリース、DAT、署名セットとアップグレード、および本クラウドサービスまたはソフトウェアに対して行われるか付随するか属するポリシー、データベースとその他のアップデート、および上記の派生物や上記のコピーはすべて McAfee の企業秘密および所有財産であり、McAfee にとって大きな商業的価値を有するものであることを顧客は確認し、合意するものとします。
- h. **顧客データを使用する権利** 顧客は McAfee に対して (i)McAfee による該当する使用許諾期間中のソフトウェア、クラウドサービスおよびテクニカルサポートの顧客への提供、(ii)アップデートおよびアップグレードの開発を含む、クラウドサービス、ソフトウェアおよびその他のセキュリティ関連製品の保守または改良、(iii)改善されたスパム保護(顧客がコンソールで利用可能なオプションを使用してオプトアウトしない限り)などの、脅威保護ソリューションの内部検査、(iv)本契約の管理、および(v) <http://www.mcafee.com/common/privacy/english/> で参照可能な McAfee プライバシーポリシーで設定されている目的のために必要だとみなされる範囲で顧客データにアクセスし使用する、限定的で、非排他的な、ロイヤリティフリーの権利を許諾します。加えて、顧客は集計され、匿名化され、または仮名化された顧客データ(顧客または個人の特定が不可能)をより大きな一連の統計(企業、アクセス数、成功率などの統計)の一部として McAfee が使用、または共有することに同意し、当該データが機密情報を構成しないことを確認します。
- i. **オープンソースソフトウェア** ソフトウェアにはフリーまたはオープンソースソフトウェア使用許諾モデル(「FOSS コード」)の下で第三者により利用できるようになるコンポーネント(プログラム、アプリケーション、ツール、ユーティリティ、ライブラリ、およびその他のプログラミングコードを含むがこれに限定されない)が含まれる場合があります。当該ソフトウェアに含まれる FOSS コードコンポーネントは当該コンポーネントに適用される FOSS コード使用許諾条項に従って McAfee により顧客に再分配されます。本契約に基づく McAfee からの FOSS コードコンポーネントを顧

客が受領しても FOSS コードコンポーネントに適用される FOSS コード使用許諾により定義される顧客の権利または義務を拡大も縮小もしません。当該ソフトウェアに含まれる FOSS コードコンポーネントの FOSS コードライセンスのコピーはソフトウェアまたはその文書に含まれるか、参照として含まれます。

3. **ベータリリースと評価** 顧客がソフトウェアまたはクラウドサービスの評価に参加した(「評価製品」)、または「ベータ」または「リリース前」などの一般に市場では利用できないと特定されるソフトウェアまたはクラウドサービス(「ベータ製品」)へのアクセスを与えられた場合、本項目の条項は本契約の他の矛盾する条項に優先されます。顧客による評価製品の使用は、McAfee の書面による合意がない限り三十 (30) 日を限度とし、その期間中顧客は評価製品の使用权を購入するかどうか決定する顧客内部での評価の目的だけのために評価製品を使用するものとします。McAfee はいつでも顧客への事前の通告なくベータ製品を実質的に変更または廃止する権利を留保します。ベータ製品へのアクセスまたは使用は顧客によるベータ製品の内部性能評価に限定されています。McAfee は、ベータ製品のいずれかのバージョンを最終的にリリースする義務を負っていません。顧客は、ベータ製品で観察された、普通でない、予定外の、または異常な事象を McAfee に報告します。McAfee は評価製品またはベータ製品に対するサポートを提供する義務を負いません。顧客は、評価製品およびベータ製品がシステムまたはその他の不具合、セキュリティ侵害、中断およびデータ紛失をもたらす恐れのあるエラー、欠陥またはその他の問題を含んでいる可能性があることを認識します。よって、評価製品およびベータ製品は顧客に「現状」ベースでのみ提供され、McAfee は評価製品およびベータ製品に関連するすべての義務を負わず、一切の保証をしません。顧客は評価製品およびベータ製品を使用する全リスクを負います。法的な損害賠償責任の排除が不可能であっても限定することが可能な場合は、McAfee ならびにその使用許諾者の賠償責任は、合計で五十 (50) 米ドル(または関連する現地通貨での相当額)に限定されるものとします。

4. 顧客の義務

- a. 顧客は、顧客のソフトウェア、クラウドサービス、およびサポートアカウント下で発生するすべての活動に責任を負います。顧客は、ソフトウェアまたはクラウドサービスを提供するのに必要なすべての情報および支援を McAfee に提供したり、また顧客がそれらを使用できるようにします。以下の場合、顧客は、即座に McAfee に通知します。(i) 許可されていないアカウントの使用またはその他のセキュリティ違反の疑い、(ii) ソフトウェア、付属の文書、または顧客データの許可されていない使用、コピー、または配布、および (iii) 顧客が観察したソフトウェアまたはクラウドサービスの異常な動作。
- b. 顧客は、すべての必要な権利および許可をユーザーから取得しなくてはなりません。顧客は、以下を表明し、保証します。(i) 顧客データを McAfee に提供するための法的権利と該当する同意を得ている、(ii) 顧客データの処理および顧客データの McAfee への転送のためのすべての該当する法律を遵守している、および (iii) 顧客データの十分なバックアップを保持している。顧客は、すべての顧客データの正確さ、品質、整合性、合法性、信頼性、および適切さに単独で責任を負います。クラウドサービスは、顧客が提供した顧客データに依存し、McAfee は、顧客データのコンテンツに責任を負いません。McAfee は、顧客データを訂正または修正するいかなる義務も負いません。
- c. 必要に応じて、顧客は、顧客のシステム管理者に McAfee の連絡先情報を提供します。顧客のシステム管理者は、クラウドサービスの設定および管理に必要な情報を提供する権限を持っています(「システム管理者」)。購入したクラウドサービスによっては、McAfee は顧客に、システム管理者だけがアクセス可能な、管理ツールへの機密アクセスコードを提供します。
- d. d) 顧客は、McAfee が顧客のアカウントを管理するのに必要となる場合、最新の完全なアカウントのユーザーの情報を提供することに同意します。顧客は、システム管理者が指定した電子メールアドレスで、顧客のクラウドサービスの受領に関連する McAfee の電子メールを受け取ることに同意します。
- e. e) 顧客は、顧客が McAfee に提供したすべての情報に McAfee が依存する可能性があることに同意します。McAfee は、本契約に基づき発生する(法的通知以外の)すべての通知、声明、

およびその他の通信を電子メール、クラウドサービスへの掲載、またはその他の電子伝送を介して、顧客に提供することができます。

5. **テクニカルサポートサービス**その時点で最新の McAfee テクニカルサポートと保守約款がソフトウェアおよびクラウドサービスに適用されます。McAfee テクニカルサポートと保守約款は、参照文書として本契約の一部となっており、http://www.mcafee.com/us/support/support_terms_n_conditions.htmlで参照できます。
6. **期間、終了、使用許諾期間**
 - a. **期間** 本契約の期間は、使用許諾期間が本契約に準じて早期に終了しない限り、使用許諾期間の終了まで継続します。
 - b. **終了**
 1. 相手方当事者が本契約の重大な違反を侵し、違反を記載した書面による通知の受領から五(5)営業日以内に当該違反を矯正しなかった場合、いずれの当事者も相手方当事者への通知後すぐに正当な理由で本契約を終了できます。
 2. 本契約は(a)顧客が開始から30日以内に棄却または終了されない非自主的な倒産手続きの対象となった場合、または(b)顧客が自主的に破産手続きを開始または同意した場合。本章においては、「倒産手続き」とは、米国を含むがそれに限定されない適用法の下での、あらゆる自主的または非自主的な支払不能、譲渡、清算、解散、倒産、再編成、人員整理、破産管財人管理、債権者配当、または類似の手続きを意味します。上記の適用法には合衆国破産法または外国の同等法が含まれますがこれらに限りません。
 3. 顧客がコントロール(支配権)の変更の対象となる場合、McAfee が支配権の変更後も本契約の継続を書面により同意しない限り、McAfee は、いつでも独自の裁量で、顧客に終了通知を与えることで、支配権の変更の発効日付けで本契約を終了することができます。顧客は支配権の変更の発効日の少なくとも30日前に留保中の支配権の変更を McAfee に通知する必要があります。双方の当事者は McAfee が支配権の変更通知を受領した日から本契約の終了までの期間は本契約の下での双方の義務を引き続き果たす必要があります。顧客の「コントロール(支配権)の変更」は、顧客が McAfee との間で本契約を締結した時点で支配権を掌握していた人物および事業体以外の人物または事業体が、顧客の支配権を取得した場合に発生したとみなされます。
 4. 本契約の終了とともに、すべての使用許諾期間も終了します。特定のサービスの使用許諾期間の終了後、顧客は McAfee に当該サービス向けの顧客データを保持する義務がないことに同意します。顧客データは McAfee の記録および情報管理の一部として適用法に準じて回復不能な方法で削除されます。顧客データがサービスにより保管されている範囲で、その顧客データの回復の責任を負うのは顧客だけです。
 - c. **使用許諾期間** クラウドサービス(クラウドサービスにアクセスするために使用されるクラウドクライアントサービスも含む)またはその他のソフトウェアの当初使用許諾期間は契約内容確認書に記載されています(「当初使用許諾期間」)。当初使用許諾期間後、クラウドサービス(クラウドサービスへのアクセスに使用されるクラウドクライアントソフトウェアを含む)またはその他のソフトウェアの使用許諾は以下に該当しない限り当初使用許諾期間(各「更新期間」)と同等の期間自動的に更新されます。(a)顧客またはチャネルパートナーのいずれかが当時最新の当初使用許諾期間または更新期間の終了から少なくとも五(5)日前に非更新の通知を McAfee に提供する、または(b)McAfee が(1)年次顧客に対して当時最新の当初使用許諾期間または更新期間の終了から少なくとも二(2)か月前、または(2)月次顧客に対して当時最新の期間の終了の少なくとも十(10)日前に非更新の顧客通知を提供する。
 - d. **生産終了** McAfee によるクラウドサービスおよびソフトウェアの提供は <http://www.mcafee.com/us/resources/misc/support-policy-product-support-eol.pdf> において表示される McAfee の生産終了ポリシーに従います。クラウドサービスの生産終了日

(生産終了ポリシーに記載)、クラウドサービス(クラウドサービスへのアクセスに使用するクラウドクライアントソフトウェアを含む)の使用許諾期間は終了します。

- e. **サービスの停止** McAfee は以下の場合にクラウドサービスを停止する場合があります。(a) McAfee が禁止された使用の事実または疑いのある使用を防ぎ、または終了させるために必要であるとみなした場合、または(b) 以下の場合の顧客への通知時: (i)顧客が本契約の重大な違反を犯した、(ii) McAfee がチャネルパートナーから顧客が本契約の重大な違反を犯しているという通知を受領した、(iii) McAfee が顧客のアカウントでクラウドサービスを通して転送または処理されているデータ量が平均利用より著しく大きい、または顧客またはその他顧客に対するクラウドサービスの低下を引き起こす場合があると判断した、または(iv) セキュリティ、およびホスト環境および/または顧客データの整合性に脅威がある場合。クラウドサービスの停止は、停止の前または停止中に生じる、顧客の料金の支払い義務を含む権利または責任を損なうことがないものとします。
- f. **存続** 1、6-11、13-18 および 20-29 項は本契約の終了(有効期限切れによる終了を含む)後も存続するものとします。

7. 支払、税金、監査

- a. **支払** 顧客がチャネルパートナーを介してライセンス許諾製品を購入する場合(ここでは支払いの義務はチャネルパートナーと顧客間でのみ生じるものとします)を除き、顧客はインボイスの日付から 30 日以内に契約内容確認書に定められた料金を McAfee に支払います。支払いの遅れには、月当たり 1.5%の金利が法律で許可される最高の金利のいずれか低い方を適用します。すべての支払いの義務は、取り消し不能かつ払い戻し不能です。顧客がインボイスを正しくないと考える場合、顧客は、調整または入金を受ける資格を得るために、インボイスの日付から 30 日以内に書面にて McAfee に連絡する必要があります。更新期間の料金は、McAfee が顧客に三十(30)日以上前に料金の増額を書面により通知した場合を除き、当初の使用許諾期間中に有効な料金と同一になります。
- b. **取引税** 顧客は、売上税および使用税、付加価値税、関税、輸出関税、関税を含むがそれに限定されない、適用される取引税、およびその他の政府が課す取引手数料(および関連する利息または罰金)で、本契約の下で顧客に支払い義務がある金額を支払うものとします(「取引税」)。顧客が使用許諾製品をチャネルパートナーを通じて購入した場合、取引税に関する義務はチャネルパートナーおよび顧客の限定的な責任になりますが、それ以外の場合 McAfee はインボイスに McAfee が適用法の下で顧客から徴収する必要がある取引税を別途記載します。顧客はインボイスの支払期限の少なくとも 15 営業日前に取引税免除の証明を McAfee に提供するものとします。McAfee が必要な取引税を顧客から徴収しなかったが後日当該取引税を税務当局に支払う必要が生じた場合、顧客は McAfee に当該取引税を速やかに返金します。適時に徴収し支払い出来なかったことが McAfee の過失でなかった場合、累積罰金または利息も含まれます。
- c. **源泉徴収税** 顧客からの支払金額は税務当局により課される現在および将来の税金を控除しない金額とします。顧客が使用許諾製品をチャネルパートナーを通じて購入した場合、源泉徴収税(以下に定義)に関する義務はチャネルパートナーおよび顧客の限定的な責任になりますが、顧客が適用法により本契約(「源泉徴収税」)の下で McAfee に支払う金額から所得税を控除または源泉徴収する必要がある場合は、顧客がこの租税を支払い、源泉徴収税を該当する税務当局に支払い済である証明を顧客が McAfee に提出した上で、McAfee に残りの正味金額を支払います。顧客は源泉徴収する(源泉徴収税の金額および法的根拠の詳細を含む)意図を本契約に基づく支払い期限の少なくとも 15 営業日前に McAfee に対し書面で通知し、McAfee が源泉徴収税を減額することに協力することとします。McAfee が顧客に、関連する税務当局が発行した低い源泉徴収税率の有効かつ公式な文書を提供する場合は、顧客は低い料率を適用するものとします。
- d. **所得税** 各当事者は自社の所得税または合計収入に基づく税金に責任を有します。
- e. **監査** McAfee は自社の費用負担で、顧客の本契約に対するコンプライアンスを監査する権利を有します。顧客は上記監査をすみやかに完了するため合理的に必要な範囲で McAfee に全記

録と情報を提供するものとします。監査により、顧客が McAfee、またはチャネルパートナーに支払うべき金額があることが明らかになった場合は、顧客は、支払い期限の過ぎた支払いに対して支払うべき金利を含む、かかる料金不足の金額を速やかに送金します。顧客は、McAfee が、かかる監査結果をチャネルパートナーに開示することに同意します。

8. **機密性** 本契約に関連して、各当事者は互いの機密情報および資料を受領し、ないしはこれらにアクセスすることがあります。本契約で使用されている「機密情報」とは、以下の情報を意味します。(a) 開示する当事者により開示時点で「機密」または類似の表現で指定され、口頭の情報または視覚情報の場合は、開示する当事者により書面で開示の 15 日以内に機密であると確認される情報、または (b) 受領する当事者が開示をとりまく状況の下で機密であると合理的にみなした情報。反対に、機密情報は以下の情報を含みません。(i) 受領する当事者が以前に既知であった情報、(ii) 類似の制限のない第三者から受領した情報、(iii) 承認されていない開示をせずとも、他の方法で公に利用可能な情報、または利用可能になる情報、または (iv) 他方の当事者の機密情報を使用することなく、受領する当事者が独自に開発した情報。顧客は、McAfee の価格設定、クラウドサービスのアクセスコード、使用許諾製品に関連する非公開情報、および McAfee の知的財産権は、McAfee の機密情報であることに同意します。当事者間では、受領する当事者に開示される機密情報を所有するのは開示する当事者です。各当事者は所有する他方の当事者の機密情報の不正な使用または開示を防ぐための合理的な措置(少なくとも自社の機密情報を保護するためにとる措置と同様)をとることとします。いずれの当事者も (a) 他方の当事者の機密情報を本契約の期間中およびその後機密情報が競合上重要である限りではあるが、いかなる場合でも本契約の終了から 7 年未満の間、いかなる第三者に開示せず、または (b) 本契約の下での義務の履行または権利の行使を除き、他方の当事者の機密情報を使用しません。しかし、当事者は以下の場合に機密情報を他方の当事者に開示する場合があります。(i) 本項の規定と同様に厳しい機密義務の下で、必要最小限の人にだけ知らせるという原則のもと従業員、請負業者または代理人、および (ii) 法律の求めにより開示する場合で、受領する当事者ができる限り早く通知し、開示する当事者による開示の制限または防止の努力に協力する場合。
9. **データ保護** ソフトウェア、クラウドサービスまたはサポートは、自然人を特定できる 1 つ以上のデータ要素を含むアプリケーションおよびツールを活用して顧客データを収集する場合があります(「個人データ」)。本契約の目的のため、個人データに関しては、顧客および McAfee は McAfee がデータプロセッサであり顧客はデータ管理者であることに同意します。
- a. 本契約の下での顧客による 1 つまたは複数の発注を通して提供された指示に準じて、McAfee は個人データを収集、処理、バックアップ、保管、転送および使用します(集合的に「処理」)。処理は米国、欧州、またはその他の国または管轄、つまり顧客またはユーザー自身の居住国以外である国で行われる場合があります。
- b. 欧州経済地域およびスイス(「EU 転送」)に設立された顧客(標準契約条項では「データエクスポート」)から発生する個人データについては、標準契約条項が欧州経済地域外の McAfee (標準契約条項では「データインポート」とみなされます)による処理に適用されます。「標準契約条項」とは、欧州経済地域内のデータ管理者から第三国に設立されたプロセッサへの個人データの転送を意味します。EU データ保護指令 95/46/EC(「指令」)または指令に代わる法律(または第三国内のデータプロセッサへの転送についての新しい標準契約条項を承認する代理のまたは後任の決定) 標準契約条項は欧州委員会の以下のリンク先の Web サイトで利用可能です:[標準契約条項](#)。標準契約条項は、McAfee が EU/US Privacy Shield で認定された、または McAfee が Processor Binding Corporate Rules や欧州経済地域外への個人データの合法的転送(指示書に定義)のための一般に認められているその他のコンプライアンス基準を採用する場合、上記を McAfee が顧客に通知後、適用を停止されるものとします。標準契約条項と本契約との間で矛盾がある場合は、標準契約条項が優先します。顧客は使用許諾製品を使用するため、または McAfee になんらかの個人を特定可能な情報を開示するために、規制、制定法、その他の法律、または顧客の内部ポリシーまたはガイドラインで求められるプライバシー関連の権利および許可を保護する責任を単独で負います。

- c. 本契約で許可されている使用をサポートするために必要な場合、個人データはベンダー、サプライヤーおよびパートナー(「サブプロセッサ」)を含む第三者と共有される場合があります。McAfee はサブプロセッサの個人データへのアクセスをパフォーマンスに必要な範囲に限定し、本契約に定められている義務と同等の個人データの保護を求める書面による契約締結の義務を課します。
- d. McAfee は、クッキーを使用し、ユーザーセッション情報、アクセスコード、およびアプリケーション設定を保存して、サイトナビゲーションプロセスを容易にする場合があります。
- e. McAfee は自社が処理する個人データが McAfee の監督または管理下にある間は、未承認のアクセスおよび誤用から保護するために技術的、組織的および管理的なセキュリティ措置を実装することとします。McAfee は社員が許可なく個人データを処理することを制限し、機密、データ保護およびデータセキュリティに関して、社員に適切な義務を課すこととします。McAfee は顧客からの書面による同意がない限り、または法律あるいは訴訟手続き(召喚状、令状、または裁判所命令など)に準じて必要な場合を除き、個人データを第三者(政府機関、裁判所、法執行機関を含む)に開示しません。第三者が McAfee に対し個人データへのアクセスや修正をリクエストする場合、McAfee は当該リクエストを拒否し、第三者に個人データを顧客に直接リクエストするように指示し、第三者に顧客の連絡先情報を提供するものとします。法執行機関または第三者への個人データの開示を余儀なくされる場合、McAfee は当該アクセスを許諾する前に顧客にアクセスリクエストについての合理的な通知をするように努め、顧客が保全命令またはその他の適切な措置をとれるようにします。当該通知が法的に禁止されている場合、McAfee は、McAfee 自身が所有する機密情報が依頼された場合と同様に、個人データを不当な開示から保護するための合理的な措置をとるものとします。McAfee は本契約の下で自社が処理する個人データの未承認のアクセスまたは誤用に気づいた場合は不当な遅延なく顧客に通知し、影響を緩和し損失を最小限に抑えるための合理的なステップをとるものとします。
10. **知的財産権**使用許諾製品は McAfee またはその使用許諾者の唯一および独占的な所有物です。McAfee またはその使用許諾者は使用許諾製品およびその派生物のあらゆる権利、権原および利益の単独の所有権を所持します。かかる所有権にはすべての知的財産権が含まれます。顧客は、顧客自身およびその子会社の代わりに、顧客およびその子会社は McAfee の知的財産権に矛盾する行為は一切行わないことに同意します。McAfee は McAfee およびその関連会社の製品およびサービスに関する顧客により提供された推奨およびフィードバックを、通知、支払いまたは顧客からの同意なく使用する無制限の権利があり、顧客は当該推奨およびフィードバックを顧客ではなく、McAfee の機密情報として扱うことに同意します。顧客は、顧客データのすべての権利、権原、および利権を保持しています。
11. **限定保証、救済策、および放棄**
- a. **限定保証** McAfee はクラウドサービスがその文書に準じて実質的に動作することを保証します。この保証は顧客の個人的なものであり、第三者に割り当て、委譲できません。この保証は以下の場合に適用されません。(i)クラウドサービスまたはソフトウェアが本契約またはその文書に準じて使用されない場合、(ii)ソフトウェアが McAfee 以外の人物または事業者により修正されている場合、(iii)クラウドサービスまたはソフトウェアの誤作動が McAfee が供給した以外のシステム、機器、または技術により引き起こされた場合。
- b. **限定救済**本契約の下での McAfee の保証不履行に対する、唯一および独占的な救済、および McAfee の全体的な責任および義務は、McAfee が文書と一致するようにクラウドサービスを修理または交換することです。McAfee がこれを実行できない場合、McAfee は、自身の裁量において、McAfee への通知直後に顧客が本契約を終了できるようにします。その場合、顧客がチャネルパートナーではなく McAfee に直接料金を支払った場合は、McAfee は本契約の下で支払い済の料金の、当時最新の月次または年次契約の残存期間分に比例する金額を返金します。
- c. **除外、免責事項**
1. 項目 11(a)(限定保証)に記載の限定保証を除き、すべての使用許諾製品、サポート、その他のアイテムは顧客に「現状のまま」および「一切買主の責任で」提供され、McAfee は一切の表明および保証はしません。さらに、取引の過程、履行の過程、または取引での使用から生じた、または商品性の黙示保証、品質、特定目的への適合性、

権原、非侵害、またはシステム統合を含むがそれに限定されない口頭または書面による、明示的または黙示的なあらゆる表明、保証、および条件の責任を負いません。

2. McAfee は以下のいずれも表明または保証しません。また、表明、保証の免責はこれらに限られません。(i)いかなる使用許諾製品、デバイス、ネットワーク、サポート、またはシステムも中断なく動作し、フェイルセーフであり、またはエラーがないこと、(ii)いかなる使用許諾製品、デバイス、アドバイス、レポート、またはデータにもエラーがなく特定の法律に準拠していること、(iii)顧客が達する可能性のあるあらゆる事業結果、(iv)ありとあらゆるシステムの脆弱性または弱点が発見されること、または(v)セキュリティ脅威またはその他の可能性のあるリスクに対する完全な保護。顧客は本項 11(c) (除外、免責事項)と矛盾するいかなる表明またはその他の宣言を行わず、矛盾する行為または不作為を保証しません。
3. 使用許諾製品は、ハイリスクシステムとしての信頼性を念頭に設計、開発、試験、企画されていません。他の条項を一切制限することなく、ソフトウェアに組み込まれたハイリスクシステムの使用により生ずる、または、使用に関連する、あらゆる責務、損害、義務、リスク、費用、損害、報奨、違約金、調停、判決、罰金、または経費 (弁護士の依頼にかかる報酬を含む) を被疑し、訴求し、請求し、主張する全ての請求、訴訟、要求および手続について McAfee は一切の責任を負わず、顧客は McAfee およびその関連会社ならびに代表が被害を被らないようにし、免責するものとします。これは、(a)ハイリスクシステムにフェイルセーフ機能またはフォールトトレラント機能を配備することにより損害を防ぎ得た場合、または(b)ハイリスクシステムの機能がソフトウェアの機能に依存する、またはソフトウェアの障害がハイリスクシステムの障害を引き起こしたとする訴求、被疑、主張に基づいている場合を含みますが、これに限りません。ここでいう「ハイリスクシステム」とは、デバイスまたはシステムの障害が死亡、人的傷害または財産への致命的な損害に直結し得ると合理的に予測可能な場合に、安全な状態を維持するために、フェイルセーフまたはフォールトトレラント機能などの追加の安全機能を必要とするデバイスまたはシステムを指します。フェイルセーフ機能を搭載したデバイスまたはシステムは、万が一障害が生じた場合には、破壊されずに安全な状態に復帰するか、不具合を防ぐために作動するセカンダリシステムを搭載しているか、または万が一不具合が生じた場合にバックアップとして動作する可能性があります。フォールトトレラント機能を搭載したデバイスまたはシステムは、万が一障害が発生した場合には処理を完全に中止せずに、時として機能が制限された状態で、本来の操作を続行することがあります。ハイリスクシステムの使用は、重要インフラ、工場、製造設備、生命の維持に直結するデバイス、航空機、列車、船舶または車両においてナビゲーションまたは通信を担うシステム、航空管制システム、武器システム、原子力施設、発電所、医療システム・施設、および輸送設備になどにおいて必要ですが、それらに限定されるものではありません。
4. 第三者 ソフトウェアおよびクラウドサービスには、独立した第三者製品が含まれることがあり、マルウェアの定義または URL のフィルターおよびアルゴリズムを含む特定の機能の実現のためにそれら第三者製品に依存する場合があります。MCAFEE は、かかる第三者の情報の正確さに関していかなる保証も行いません。
5. インターネット遅延 クラウドサービスは、インターネットの使用および電気通信に固有の制限、遅延、およびその他の問題を受ける場合があります。McAfee は、かかる問題に起因する遅延、提供の失敗、または破損に対して責任を負いません。
6. セキュリティ インターネットを介したいかなるデータの伝送も安全であると保証できません。McAfee は、McAfee の管理外でインターネットまたはネットワークまたはシステムを通じた、何らかの通信の傍受または妨害に責任を負いません。顧客は、ネットワーク、サーバー、アプリケーション、およびアクセスコードの維持に責任を負います。

12. **パートナーのアクセス** 顧客は、クラウドサービスがチャネルパートナーを通して購入される場合、チャネルパートナーは以下へのアクセスを有することに同意します。(1)顧客データ、および(2)顧客のアカウントのシステム管理で、アカウントおよび適用されるポリシーを設定する機能を含む。

13. **賠償責任の制限**

- a. **間接的損害なし** いかなる状況下でも、McAfee またはその使用許諾者はいかなる間接的、特殊、偶発的、懲罰的、例外的、結果的、または契約外のあらゆる種類の損害、または利益の損失、評価の損失、個人的な給与、コンピュータやシステムの故障や誤作動、代替ソフトウェアまたはクラウドサービスを取得する費用、業務の停止、アクセス拒否またはダウンタイム、システムまたはサービスの停止または中断、またはデータ、情報、システムの損失、障害、盗難に一切の責任を負いません。さらに、いかなる状況下でも McAfee またはその使用許諾者は、クラウドサービスまたはソフトウェアがフェイルセーフでない、中断またはエラーなく動作しない、あらゆるセキュリティ侵害またはすべての考えられうるセキュリティ侵害、クラウドサービスまたはソフトウェアのウイルス、感染、ワームまたは類似の悪質なコードにより引き起こされた誤作動、悪質なコードまたはその他の脆弱性やエラーを防げない疑いまたは申し立てから生じるいかなる損害にも、本契約により提供される排他的救済がその基本的な目的を達成できない場合でも、いずれかの当事者がかかる存在の可能性または潜在性を通知されていた場合でも、あらゆる場合で、法理および予見性を問わず、責任を負いません。かかる制限は McAfee の賠償義務、McAfee の重大な過失または意図的な違法行為、または適用法により禁止されている範囲での制限に適用されません。
- b. **上限金額** 損害の申し立てが契約、不法行為 または その他の法理論に基づいているかに関わらず、本契約または本契約の関連項目の下での McAfee またはその使用許諾者に対する債務の合計はいかなる場合でも以下を超えないものとします。(a) 月次顧客に対しては、本契約の下で申し立ての原因となった事象の直前二(2)か月間に支払われた料金、または(b) 年次顧客に対しては、本契約の下で申し立ての原因となった事象の直前十二(12)か月間に支払われた料金、本契約の下でかかる債務者から支払われた全金額を引いた金額。かかる制限は McAfee の賠償義務、McAfee の重大な過失または意図的な違法行為、または適用法により禁止されている範囲での制限に適用されません。
- c. **リスク分担** 本契約で特に記載されている負債の除外および制限により、本契約の下でのリスクは当事者間で分担されます。リスクの一部が不明または特定不能なリスクであることもあります。除外および制限は本契約を締結する当事者間の実質的な誘因であり、当事者は上記を考慮して本契約を締結するかどうかを判断します。各当事者はかかる除外および制限に明示的に同意し、それらがなくない場合、クラウド サービスまたはソフトウェアに課金される料金が高くなるか、本契約では提供されない場合があることに同意します。
- d. **訴訟** 未払い、または項目 2(使用の権利および制限)項目 8(機密性)または項目 21(コンプライアンス)に記載の顧客の侵害に関連する申し立てを除き、いずれの当事者も本契約に関連する事象から生じた救済命令に対する法的措置を、当事者がその事象が申し立てまたは訴訟になることを知ったまたは知るべくした 2 年以降に法的手続きに持ち込まないものとします。

14. **顧客補償** 顧客は、直接的か間接的かを問わず、以下から発生、または以下に関連する、すべての請求、法的責任、損失、罰金、罰則、費用および経費(妥当な弁護士手数料を含む)からこれらに対して、McAfee を補償し、防御し、迷惑をかけないことに同意します。(i)顧客の本契約の違反、(ii)顧客が顧客データに関連するすべての必要な同意を得なかったことを含む、顧客データ、(iii)現在有効または今後課せられる、ソフトウェアおよびクラウドサービスから発生する税金(McAfee の収益に基づく税金を除く)、(iv)ソフトウェアまたはクラウドサービスの顧客の使用から発生する第三者による請求(15 項に基づき、McAfee が提供したソフトウェアまたはサービスが第三者の知的財産権を侵害しているという請求を除く(McAfee の免責条項))、および(v)顧客データまたは顧客のソフトウェアまたはクラウドサービスの使用に関して、召喚状、裁判所の命令、またはその他の公式な政府からの問い合わせに対応するために McAfee に要求される合理的な費用および弁護士費用。

15. McAfee の免責条項。

- a. McAfee は、顧客に対する直接的な特許または著作権の侵害に対する訴訟または申し立て、または本ソフトウェアに対する McAfee の企業秘密の不正流用に対して、クラウドサービスまたはソフトウェアに対する申し立てを、本契約に基づき McAfee により提供される形式で、他のものとの組み合わせではなく単独で、顧客を補償し、独自の裁量に基づき顧客に迷惑をかけません。
 - b. 本契約のその他いかなる規定にも関わらず、McAfee は以下に関連して第 15 項(McAfee の免責条項)の下での義務を負いません。(a)顧客が先に提訴した、特許侵害の疑いを含むがこれに限定されない訴訟または手続きに対して行われた申し立て(上訴など)、または(b)以下のいずれかに実際に基づくまたは疑いのある範囲での申し立て、(i)McAfee により提供されないソフトウェア、サービス、または資料の要素、機能または操作、(ii)McAfee による顧客が提供したソフトウェア、サービス、テクノロジー、または資料の組み入れまたは使用、(iii)McAfee による顧客デザイン、仕様または指示の準拠、(iv)McAfee 以外の人物によるソフトウェアの改変、(v)本契約に記載の仕様または使用説明、条項に反しているクラウドサービスまたはソフトウェアの使用、(vi)クラウドサービスまたはソフトウェアと何らかのものとの組み合わせ、(vii)クラウドサービスまたはソフトウェアの実装またはコンパイルが全部または部分的に規格に準拠していること、(viii)顧客の意図的な侵害、(ix)McAfee、顧客、またはクラウドサービスまたはソフトウェアが他の侵害による誘因または起因を含む、間接的な侵害、または(x)顧客が申し立ての通知を受け、申し立てられた侵害を避けるための修正またはその他の行為が提供された後で発生した行為。
 - c. McAfee の免責条項は、顧客が McAfee に速やかに書面による申し立て通知を送付すること、顧客が McAfee に対し、弁護および申し立ての解決の管理と実施を単独で行う権利を無条件に提供することが条件となります。顧客は全面的に適宜 McAfee と協力し、合理的に要求される権限、情報、支援を McAfee に提供する必要があります。McAfee は、McAfee の事前の書面による同意なしに、顧客に発生した費用、経費、補償金に対する責任を負いません。
 - d. オプションとして、McAfee は、独自の裁量に基づき、弁護および補償請求の解決を管理し実施します。McAfee は、独自の裁量により自社の費用負担で、以下を行うことがあります。(a)顧客にクラウドサービスまたはソフトウェアを引き続き使用する権利をあっせん、(b)影響を受けたクラウドサービスまたはソフトウェアを、非侵害クラウドサービスまたはソフトウェアと交換、(c)影響を受けたクラウドサービスまたはソフトウェアを修正し非侵害にする、または(d)顧客からの影響を受けたクラウドサービスまたはソフトウェアの全インスタンスを削除し影響を受けたクラウドサービスまたはソフトウェアを使用しないという書面による表明や約束を受領した場合、McAfee は顧客が影響を受けたクラウドサービスまたはソフトウェアに対して支払った金額の、適用される使用許諾期間に比例する金額を顧客に返金。
 - e. 本項目 15(McAfee の免責条項)には、クラウドサービスまたはソフトウェアによる、特許または著作権侵害の申し立て、または企業秘密の不正流用に対する McAfee の全体的な義務および責任、顧客の排他的救済策を記載しています。この免責条項は顧客の個人的なものであり、第三者に割り当て、委譲できません。
16. **権利放棄** 当事者による本契約の条項の施行における不履行または遅延は、如何なる時でも本契約のかかる条項またはその他の条項を試行する権利の放棄とはみなされません。本契約の条項の権利放棄は書面により、権利放棄する条項を記載し、権利放棄に同意する当事者の署名がない限り有効ではありません。
17. **準拠法、紛争解決** 本契約および、国際私法の原則に関わらず、米国およびデラウェア州の法律に準拠するものとします。国際物品売買契約に関する国際連合条約(1980)は本契約の当事者には適用されません。本契約から生じるまたは関連する紛争は以下のように解決するものとします。いずれかの当事者が、紛争の詳細な説明を含む紛争の通知を、関連する付属資料とともに提出する。各当事者の上級管理職が紛争の解決に努める。両当事者が紛争通知から 30 日以内に紛争を解決しない場合は、いずれかの当事者が仲裁依頼の通知を提出する。当事者はかかる仲裁者と紛争の解決に努める。両当事者が仲裁依頼から 60 日以内に紛争を解決しない場合は、いずれかの当事者が訴訟を開始する。本項に

記載の紛争解決プロセスは、依頼された救済策に指し止めによる救済またはその他の非金銭的救済が含まれる場合には、企業秘密の不正流用または機密義務の侵害には適用されません。州立裁判所およびデラウェア州ウィルミントンにある連邦裁判所が本 MSA から生じたまたは本 MSA に関連する紛争に唯一司法権を有します。当事者は上記法定での対人管轄権および裁判地に同意します。依頼された救済策に指し止めによる救済またはその他の非金銭的救済が含まれる場合には、企業秘密の不正流用または機密義務の侵害が双方の当事者に管轄権を有する任意の裁判所に申し立てできます。本項で特定された裁判所において他方の当事者に対する判決を受けた当事者は、両方の当事者に管轄権を有する任意の裁判所においてその判決を執行できます。

18. **通知** 本契約の下での McAfee に対するすべての法的通知は以下の宛先である必要があります。“Attention: Legal Department” 5000 Headquarters Dr., Plano, TX 75024. 顧客へのすべての法的通知は、クラウドサービス購入時または登録時に顧客が提供した登録情報に指定された、McAfee が保有するファイルの連絡先情報を使用して送付されます。通知は、受領をもって有効と見なされるものとします。McAfee が最新の連絡先情報を保有していることを確認することは、顧客の義務です。
19. **契約の修正** McAfee は、随時、本契約の条件を変更する権利を保持しており、更新したバージョンを以下の Web サイトに掲載した時点で有効になります。<http://www.mcafee.com/us/about/legal/saas-terms.aspx> 顧客は、本契約の定期的な見直しの責任を負います。かかる変更後のソフトウェアまたクラウドはサービスの継続的使用は、顧客の変更への同意を構成するものとします。
20. **譲渡** 顧客は McAfee への事前の書面による許可なしに、契約、法の作用等により本契約を譲渡できません。McAfee の書面による同意なしで、顧客による本契約のあらゆる権利、義務、または責任を含む本契約を譲渡しようとする試みは、本契約の重大な違反であり無効です。McAfee は本契約を独自の裁量で譲渡する場合があります。企業の譲渡に関する前述の制限により、本契約は、両当事者とその各継承者および譲受人を法的に拘束し、当事者の利益のために効力を生ずるものとします。
21. **コンプライアンス** 各当事者は本契約の下での権利および義務に関する事業を実施するにあたってあらゆる適用法を遵守するものとします。上記には適切なプライバシーおよび輸出管理法規制、米国海外汚職行為防止法、その他の適切な汚職防止法を含むがそれらに限定されません。顧客は、使用許諾製品またはテクニカルデータ(またはその一部)または使用許諾製品から製造されたプロセスまたはサービスを、適用法によりかかる輸出または輸送が禁止された国に、必要な場合はアメリカ合衆国商務省産業安全保障局の許可なしに、間接または非間接的に、輸出または輸送しないものとします。商務省またはその他の適切な政府法主体がかかる輸出または輸送の管轄権を有します。顧客は使用許諾製品を防衛、軍事、情報、核、または宇宙品目や活動、またはミサイルテクノロジーなどの以下に一覧されているものを含むがそれに限定されない品目の、設計、開発、エンジニアリング、製造、生成、組み立て、テスト、修理、保守、操作、非軍事化、破壊、処理、使用、設定、適合または改造に使用しないものとします。(a) ワッセンナーアレンジメントの機微リストおよび/または軍需品リスト、(b) 武器国際取引に関する規則(「ITAR」)合衆国武器リスト(「USML」、22 C.F.R. pt. 121)、または米国により承認されている限り、(c) 欧州連合の共通軍需品リスト。規則または特定の使用許諾による管理。顧客は McAfee に対しいかなる防衛、軍事、諜報、核、または宇宙品目や活動に直接関連する機密情報を討議、開示、または公表しないものとします。顧客は使用許諾製品または関連する技術情報または資料を (i) 米国が禁輸措置をとっている国、または (ii) 米国政府またはその他の適切な政府が発行する輸出拒否リストに記載の人物または法主体に転送、再販売、輸出または再輸出しないものとします。顧客は、米国商務省またはその他の機関や政府のいずれもが顧客の輸出特権を一時停止、取り消しまたは拒否していないことを表明し保証し、顧客はいかなる使用許諾製品も、輸出特権が一時停止、取り消しまたは拒否されている人物または法主体に提供しないことを表明し保証します。McAfee の製品は米国および欧州連合を含むがそれに限定されないその他の適切な機関から、輸出または輸入前、またはその他の国での使用制限に関する認可が必要な場合があります。輸出管理法のコンプライアンスに関する追加情報は <http://www.mcafee.com/us/about/export-compliance.aspx> において表示されています。
22. **米国顧客への注意 エンドユーザーの管理** ソフトウェアおよびクラウドサービスは、DFAR セクション 227.7202 および FAR セクション 12.212 に基づき、適宜「商用コンピューターソフトウェア」および「商用コンピューターソフトウェアドキュメント」と見なされます。米国政府による本ソフトウェアまたはクラウドサー

ビスのあらゆる使用、修正、複製、リリース、実行、表示または開示には、本契約の規定のみが適用されるものとし、本契約により明示的に許可されない限り、禁止されるものとします。

23. **不可抗力** McAfee は、合理的な管理を超えた自然力またはその他の原因による、遅延、履行の失敗、損害、損失もしくは破壊、または装置の誤動作、またはその影響に責任を負いません。
24. **完全合意** 本契約は、当事者間の完全な合意を示すものであり、口頭または書面のいずれかによる本契約内容に関するその他すべての伝達、表明、または宣伝より明示的に優先されます。しかし、本契約は、その終了を含み、当事者間で署名された機密保持契約には影響せず、機密保持契約はその規定により有効に存続し別契約として有効です。履行の過程、取引の過程、取引の慣習と本契約のいずれかの条項との矛盾が生じても、本契約の明文が常に優先します。本契約の条項は発注書、確認書、請求書、または本契約に関連して顧客により発行されたその他の書面に生ずる差異、矛盾、または追加条項に優先します。
25. **契約の分離** 裁判所が本契約のあらゆる条項または一部を適用法の下で無効または法的執行上無力とみなした場合、当事者はかかる裁判所が条項ないしはその一部を有効ないしは執行可能とするよう最低限を修正するものと考えます。有効または執行可能に修正できない場合は、裁判所が条項ないしはその一部を分離し、分離部分に限っての削除を行うものと考えます。本項の下での本契約の条項または一部の変更または削除は、本契約の残りの部分の有効性または法的強制力に影響せず、有効に存続し有効です。
26. **救済策** 本契約の違反時にいずれかの当事者に利用可能なあらゆる救済策は累積的であり同時または個別に実行可能です。さらに、1つの救済策を実行することで、他の救済策を除外しかかる救済策を選択したとはみなされません。
27. **関係** 本契約により設定される McAfee と顧客の関係は独立契約者としての関係であり、本契約に以下は含まれません。(a) いずれかの当事者に他方の当事者の日常業務を指示し管理する権力、(b) 双方の当事者をパートナー、ジョイントベンチャー、共同所有者または共同または共通事業の参加者としてみなすこと、または(c) いずれかの当事者が他方の当事者の代理として義務を作成し担う許可。本契約による関係は非独占的であり、いずれかの当事者が第三者となんらかの契約を締結することを妨げるものではありません。各当事者は以下を承知し同意するものとします。(a) 他方の当事者は自社の製品およびサービス向けのテクノロジー、ソフトウェア、ハードウェアおよびデータを開発または取得する場合があります、かかる当事者により開発または取得された既存または予定される製品およびサービスは、本契約の機密情報または使用許諾製品に類似または同一のアイデアやコンセプトを含む可能性があること、および(b) 本契約を締結することにより当事者は他方の当事者への義務なしで製品を開発または取得することを妨げられないこと。
28. **補足条項、契約内容確認書** 契約内容確認書、補足条項、およびまたはサブスクリプション契約の間に矛盾がある場合、補足条項が契約内容確認書や登録契約に関連するサービスに関してのみ優先し、サブスクリプション契約は契約内容確認書に優先します。
29. **第三者** 本契約におけるあらゆる保証責任の排除および救済および損害の制限で McAfee に適用されるもの(補償責任の排除および義務の制限も含むがそれに限定されない)は McAfee の関連会社、第三者サプライヤーおよび第三者受益者としての使用許諾者にも適用されます。本項目 29(第三者)の記載を除き、本契約の下で McAfee または顧客のいずれかからあらゆる第三者の義務または利益または権利をもたらすと、両方の当事者は意図せず、本契約のいかなる条項も解釈されません。

補足条項

A. 業務用ソフトウェア使用許諾

以下の条項(「補足条項」)は業務用ソフトウェアを使用しているあらゆる顧客に該当し、本契約の一部です。

1. **定義** これらの補足条項で使用される定義済みの用語は、サブスクリプション契約で定められた意味、または以下に与えられた意味を持ちます。

- a. 「業務用ソフトウェア」とは適用される契約内容確認書で特定され、クラウドサービスなしで使用できるソフトウェアを意味します。また、業務用ソフトウェアには特定のオファーにより要求される、現在のサブスクリプションまたは特定のクラウドサービスへの有効なサポート契約のいずれかを使用してのみアクセス可能な追加機能が含まれる場合があります。
2. 業務用ソフトウェア使用許諾契約 全業務用ソフトウェアは <http://www.mcafee.com/us/about/legal/end-user-license-agreements.aspx> において表示されている McAfee エンドユーザー使用許諾契約書（「EULA」）の影響を受けます。サブスクリプション契約および補足条項は業務用ソフトウェアに関し EULA を補足する目的です。
3. クラウドサービスの要件 業務用ソフトウェアの特定の機能には、付随するクラウドサービスへのアクセスに現在のサブスクリプションまたは有効なサポート契約のいずれかが必要です。顧客による業務用ソフトウェアの使用許諾の購入には、クラウドサービスを必要としない業務用ソフトウェアの機能しか含まれておらず、顧客にクラウドサービスの付随的機能の使用許可を与えるものではありません。
4. アップデートおよびアップグレード 顧客が購入したオンプレミスソフトウェアのサポート期間の有効期間終了後は、顧客にはオンプレミスソフトウェアの更新やアップグレードを受け取る権利はありません。

B. 無料サービス

以下の条項（「補足条項」）は無料サービスを使用しているあらゆる顧客に該当し、本契約の一部です：

1. **定義：** これらの補足条項で使用される定義済みの用語は、サブスクリプション契約で定められた意味、または以下に与えられた意味を持ちます。
 - a. サブスクリプション契約で定められた定義に加えて、「クラウドサービス」には、(i) McAfee が今後手数料を徴収しない、または独自の裁量により McAfee が無料で顧客に提供する有料サブスクリプションに含まれる機能、および(ii)「リリース前」、「限定リリース」、「ベータ」のラベルが付けられた、または評価版、未テスト版、あるいは制限機能版として McAfee によって別途指定され、かつ顧客の評価目的のために実施する期限付きトライアルではない、McAfee が顧客に無料で利用可能にするその他の機能（それぞれ「無料サービス」）を含む、1つまたは複数の契約内容確認書で定める通りに McAfee が顧客に提供するクラウドサービスの無料版を含みます。「無料サービス」には、McAfee がサービスとして独自の裁量により顧客に無料で提供する付属のソフトウェアまたはサービスも含まれています。
2. **使用許諾期間。** 無料サービスについては、本契約の条項に従い、使用許諾期間は McAfee が当該無料サービスを顧客に提供する限り継続されます。McAfee は、顧客のクラウドサービスまたはソフトウェアへの有料サブスクリプションの開始前、期間中、または終了後に顧客への無料サービスの提供を選択することが可能であり、かつあらゆる使用は、無料サービスが顧客に利用可能である限り効力を有する本契約の条項に準拠します。
3. **アップデート / アシスタンス / 生産終了。** 無料サービスに関して提供されるあらゆるアップデートまたはエンドユーザーアシスタンスは McAfee の独自の裁量により提供されるものであり、いつでも中断できます。必要に応じて、McAfee の独自の裁量により、特定の無料サービスまたは無料サービスの特定の機能を中断できます（「無料サービスの終了」）。無料サービスは、McAfee の生産終了ポリシーから明示的に除外されています。その代わりに、McAfee は無料サービスの終了三十（30）日前までに事前通知を行えるよう、商業上合理的な努力を行います。McAfee は無料サービスに対するサポートを顧客に提供する義務を負いません。
4. **コミュニティフォーラム。** 都合のよい時に、<https://community.mcafee.com/community/business/data/cloud-visibility> にある Cloud Visibility - Community Edition ページにて顧客は無料サービスに関するアイデアや技術的知見を交換できます。McAfee は本サイトに掲載される情報の一切を承認または保証するものではなく、いかなる情報の使用も顧客自身のリスクにおいて行われるものです。

5. **免責事項。**無料サービスがシステムまたはその他の不具合、セキュリティ侵害、中断およびデータ漏えいをもたらす恐れのあるエラー、欠陥またはその他の問題を含んでいる可能性があることに顧客は同意します。よって、サブスクリプション契約第 11(a) 項の限定保証は無料サービスに適用されません。その代わりに、無料サービスは顧客に「現状のまま」でのみ提供され、McAfee は無料サービスに関連するすべての義務を負わず、一切の保証をしません。顧客は無料サービスの使用に関するすべてのリスクを負います。さらに、McAfee は無料サービスが将来誰に対しても発表または利用可能になることを約束または保証していないこと、McAfee は無料サービスを発表または導入する明示的ないし黙示的義務が顧客に対して一切ないこと、かつ McAfee は無料サービスに類似または適合する製品あるいは無料サービスへのアップデートを導入する義務が一切ないことに顧客は同意します。
6. **サービスレベルに関する合意なし。**McAfee の独自の裁量により、クラウドサービスに関して提供されるまたは提供可能なサービスレベルに関する合意は、無料サービスには適用されません。無料サービスの対象停止または無料サービスに関するその他の問題が発生した場合、無料サービスの顧客およびその他のユーザーはサービスレベルに関する合意のもとに賠償請求を行うことができません。
7. **賠償責任の制限。**法的な損害賠償責任の排除が不可能であっても限定することが可能な場合は、無料サービスに関連する McAfee ならびにその使用許諾者の賠償責任は、合計で百(100)米ドル(または関連する現地通貨での相当額)に限定されるものとします。
8. **無料サービスデータの保管。**McAfee は無料サービスを通じて送信または収集された顧客データまたはその他の顧客情報を保持する義務を一切負いません。McAfee は、自己の裁量により顧客に事前通知することなく、そうした顧客データおよびその他の顧客情報を削除できます。